

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	10,046,516	10,030,675	13,798,437
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	68,424	33,932	74,501
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	121,768	79,199	5,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,692	73,048	16,605
純資産額 (千円)	79,653	141,852	214,950
総資産額 (千円)	2,317,387	2,757,407	2,295,568
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	47.68	31.01	2.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.4	5.1	9.4

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	26.44	20.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)におけるわが国経済は、政府や日本銀行による金融政策及び経済対策の効果・期待から円安・株高が進み、景気は緩やかな回復傾向を見せたものの、海外経済の下振れ懸念や消費税率の引き上げ決定等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、低価格志向・節約志向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、既存店の強化と新規出店(鮮魚2店舗)及び不採算店の撤退(鮮魚3店舗)をいたしました。また、包装材料コストの縮減を中心とした仕入効率化による原価率の低減並びに要員見直し等による人件費削減及び諸経費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は、前年同四半期比0.2%減の100億30百万円、売上総利益は前年同四半期比0.1%増の40億59百万円となりました、営業損失は26百万円(前年同四半期は61百万円の営業損失)、経常損失は33百万円(前年同四半期は68百万円の経常損失)、四半期純損失は79百万円(前年同四半期は121百万円の四半期純損失)となり、いずれも前年同四半期に比べ赤字幅を大きく縮小することができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、90億44百万円(前年同四半期比0.2%減少)となりました。また、セグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、2億35百万円(前年同四半期比3.6%増加)となりました。

#### (飲食事業)

飲食事業の売上高は8億18百万円(前年同四半期比0.1%減少)となり、セグメント利益は23百万円(前年同四半期比50.1%増加)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は1億84百万円(前年同四半期比0.4%増加)となり、セグメント利益は43百万円(前年同四半期比60.1%増加)となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加し、27億57百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加して18億89百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ27百万円増加して8億67百万円となりました。

流動資産の増加は当第3四半期末日が銀行休業日だったため買掛金等の支払が翌月になったことにより、現金及び預金が2億2百万円増加したこと並びに売掛金が1億93百万円増加したこと等によるものであります。

( 負債 )

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加し、26億15百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加して23億77百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ24百万円減少して2億37百万円となりました。

流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金返済により1億44百万円減少となりましたが、買掛金が5億5百万円増加したこと等によるものであります。

( 純資産 )

純資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、1億41百万円となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		2,555,856		941,031		1,029,015

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,762,000	25,524	-
単元未満株式	普通株式 7,780	-	-
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	25,524	-

(注)平成25年5月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日とし、普通株式5株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は10,223,424株減少し、2,555,856株となっております。なお、同日を効力発生日として、単元株式数を500株から100株に変更していることから、議決権の数に変更はありません。

## 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	9,500	-	9,500	0.07
計	-	9,500	-	9,500	0.07

(注)平成25年5月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日とし、普通株式5株を1株の割合で併合しております。

## 2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 中京北陸地区担当 兼 商品部担当	取締役	常務執行役員 営業担当	山口 延幸	平成25年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	609,852	812,014
売掛金	545,703	738,979
商品	107,632	160,438
貯蔵品	10,226	12,775
その他	181,808	165,902
貸倒引当金	496	678
流動資産合計	1,454,727	1,889,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	628,416	658,486
減価償却累計額	504,962	521,352
建物及び構築物(純額)	123,453	137,133
工具、器具及び備品	905,010	885,824
減価償却累計額	825,659	784,206
工具、器具及び備品(純額)	79,351	101,617
土地	389	389
リース資産	33,465	41,872
減価償却累計額	15,021	21,045
リース資産(純額)	18,443	20,826
有形固定資産合計	221,637	259,967
無形固定資産		
リース資産	27,622	18,610
その他	19,861	17,838
無形固定資産合計	47,483	36,448
投資その他の資産		
投資有価証券	70,225	79,773
敷金及び保証金	479,096	469,501
その他	22,397	22,284
投資その他の資産合計	571,719	571,558
固定資産合計	840,841	867,975
資産合計	2,295,568	2,757,407



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	479,472	985,387
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	148,000	4,000
リース債務	20,036	20,808
未払金	143,584	182,591
未払法人税等	44,885	48,804
賞与引当金	14,710	24,889
資産除去債務	1,035	2,615
その他	216,518	358,577
流動負債合計	1,818,243	2,377,675
固定負債		
リース債務	30,043	22,394
長期預り保証金	153,894	137,073
繰延税金負債	6,783	9,688
負ののれん	4,364	3,818
資産除去債務	67,287	64,903
固定負債合計	262,374	237,879
負債合計	2,080,617	2,615,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,757,759	1,836,959
自己株式	5,369	5,419
株主資本合計	206,916	127,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,034	14,184
その他の包括利益累計額合計	8,034	14,184
純資産合計	214,950	141,852
負債純資産合計	2,295,568	2,757,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	10,046,516	10,030,675
売上原価	5,992,938	5,971,512
売上総利益	4,053,577	4,059,162
販売費及び一般管理費	4,114,649	4,085,532
営業損失( )	61,071	26,369
営業外収益		
受取利息	14	39
受取配当金	1,190	1,310
受取手数料	7,140	1,849
負ののれん償却額	545	545
その他	1,711	3,105
営業外収益合計	10,601	6,850
営業外費用		
支払利息	17,738	14,355
その他	215	58
営業外費用合計	17,954	14,413
経常損失( )	68,424	33,932
特別利益		
固定資産売却益	1,878	1,169
その他	-	360
特別利益合計	1,878	1,529
特別損失		
固定資産除却損	1,262	990
固定資産売却損	655	-
店舗閉鎖損失	3,595	-
減損損失	21,308	1,911
その他	50	-
特別損失合計	26,872	2,901
税金等調整前四半期純損失( )	93,418	35,304
法人税、住民税及び事業税	29,048	44,387
法人税等調整額	698	492
法人税等合計	28,349	43,895
少数株主損益調整前四半期純損失( )	121,768	79,199
四半期純損失( )	121,768	79,199

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	121,768	79,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,076	6,150
その他の包括利益合計	3,076	6,150
四半期包括利益	118,692	73,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,692	73,048
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,923千円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	800,000千円
借入実行残高	550,000	750,000
差引額	50,000	50,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	73,084千円	69,485千円
負ののれん償却額	545	545

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,060,755	818,964	166,796	10,046,516	-	10,046,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	16,942	16,942	16,942	-
計	9,060,755	818,964	183,738	10,063,458	16,942	10,046,516
セグメント利益	227,571	15,904	27,476	270,953	332,024	61,071

(注) 1. セグメント利益の調整額 332,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 343,396千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,044,469	818,416	167,789	10,030,675	-	10,030,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	16,764	16,764	16,764	-
計	9,044,469	818,416	184,553	10,047,439	16,764	10,030,675
セグメント利益	235,732	23,876	43,995	303,604	329,974	26,369

(注) 1. セグメント利益の調整額 329,974千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 330,079千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「鮮魚事業」で2,558千円増加しており、その他各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鮮魚事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,911千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	47円68銭	31円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	121,768	79,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	121,768	79,199
普通株式の期中平均株式数(株)	2,554,028	2,553,935

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。